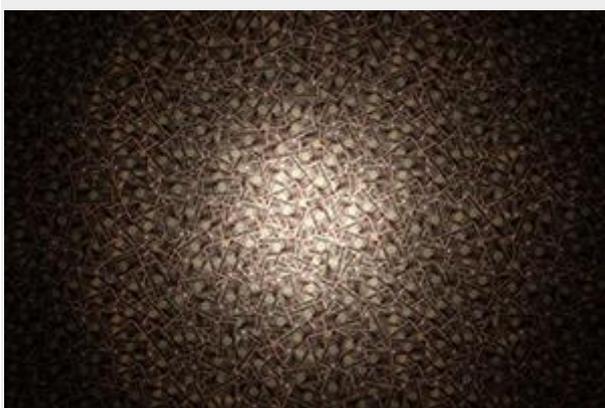




【第 106 回】2016 年 1 月 8 日 森信茂樹 [中央大学法科大学院教授 東京財団上席研究員]

軽減税率導入で空く社会保障財源「1 兆円の大穴」をどう埋める気か？

最大の目的は選挙対策
問答無用の税制改正



軽減税率の導入で社会保障財源に 1 兆円の穴が開

いた。どうやってこの穴埋めをするのか？

安倍政権 4 度目となる平成 28 年度税制改正は、官邸の強いリーダーシップのもとで、平成 29 年(2017 年)4 月の消費税 10%引き上げ時の消費税軽減税率導入と、法人実効税率 20%台(29.97%)への引き下げが行われた。

これまでの「決まらない政治」にイライラした国民から見れば、評価すべき決定と映るであろう。しかし、税制改正の中身を吟味すると、十分な議論の結果というより選挙対策の色濃い内容で、今後の予算編成や税制改革に大きな禍根を残す決定とも言える。

補正予算での年金受給者 1 人当たり 3 万円の給付や、食料品・新聞への軽減税率の適用など、どのような政策効果があるのかという議論は一切省略し、とにかく公明党への配慮・選挙対策という理由から決定された。

とりわけ税制について、これまで長年の知識・経験を兼ね備えた専門家集団である自民党税制調査会の議論をすっ飛ばしたことは、今後のわが国税制のあり方を大きく変えることになる。

自民党税調の専門家集団は、個別利害を超えた税制の理論を持ち、国家観に基づき、まがりなりにも、公平な税制とは何かを考えてきた。日々選挙民などと接する政治家の肌感覚は、官僚の論理とは異なるもので、税制は両者のバランスで形成されてきた。

今回の消費税軽減税率の導入は、それを全く根底から覆すもので、議論なしの問答無用の税制改正であったと言えよう。

税制について総理・官邸が決定権を持つことは、わが国の意思決定のあり方として、本来の姿とも言えよう。しかしそこに大きな危うさや、落とし穴を感じるのは、「議論なく問答無用」「選挙対策」という決定の流儀である。

このような現政権の手法は、将来の税制の意思決定や日本の税制に大きな禍根を残すことになるだろう。

軽減税率導入で 1 兆円の穴が開いた 社会保障財源をどうするのか？

さて、最大の問題は、食料品や新聞への軽減税率の導入により、社会保障財源に 1 兆円の穴が開いたということだ。

これについて与党は「平成 28 年度末までに、確実に安定的な恒久財源を確保する」と合意しており、今後どう具体化していくのかということが、わが国財政・税制、さらには経済運営の最大の課題となったのである。

検討に当たっての筆者の基本的な考え方を述べてみたい。

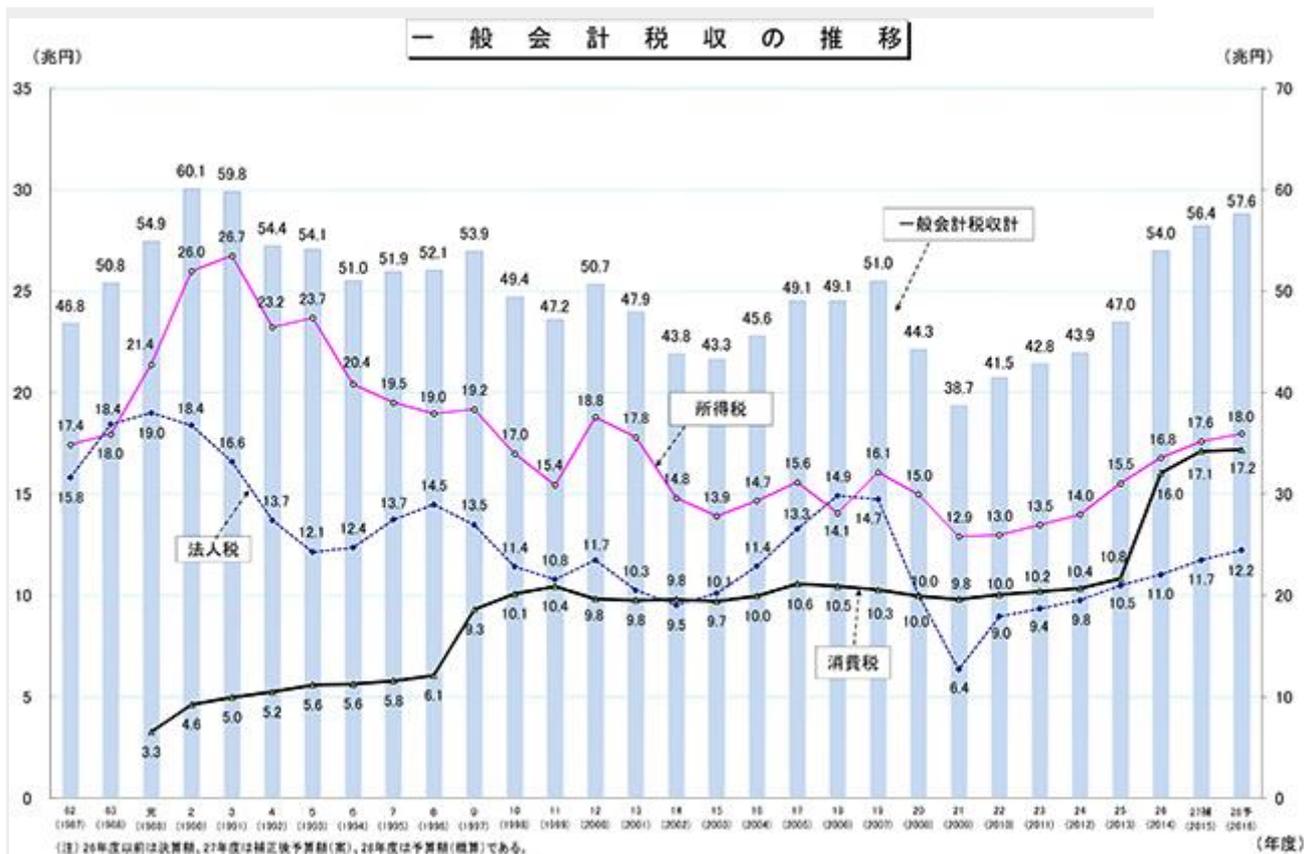
消費税は全額社会保障財源となっている。したがって、消費税の軽減税率で空いた穴を埋めるための財源は、社会保障とリンクさせる必要がある。

このための最も確実な方法は、「(全額社会保障財源に充てられる)消費税の標準税率を1兆円の減税分だけ引き上げること」である。これは、標準税率を0.5%程度引き上げ、10.5%程度にするということである。

しかし、消費税増税を嫌う現政権の下ではこのような選択肢はとり得ない。一方、所得税や相続税のさらなる引き上げは政権として避けたいところなので、議論はどうしても歳出削減、埋蔵金、自然増収という安易な方法に流れがちだ。

公明党も、安易・無責任にたばこ増税を主張するが、たばこ税には逆進性(低所得者ほど喫煙率が高い)があり、またそれが社会保障財源として国民(喫煙者)に受け入れられるかという問題もあり、十分検証される必要がある。

増税を嫌う政権が飛びつくのは自然増収論だ。これについて考えてみたい。次の図表は、一般会計税収の推移である。



拡大画像表示

一般会計税収を見ると、安倍政権発足前の平成 23 年度(2011 年度)から平成 28 年度(2016 年度)までの 5 年間で、42.3 兆円から 57.6 兆円(予算)へと 15 兆円強増えており、一見大変な増収があるように見える。

しかし、リーマンショック前の 07 年度税収を見ると 51 兆円あった。その前の 2 年間も 50 兆円弱である。つまり、このあたりがわが国の平時の税収と言えよう。すると、16 年度予算の税収である 57.6 兆円は、平時と比べると 6 兆円強の伸びということになる。

一方、その間消費税率は 5%から 8%へと引上げられており、その増収額は 6 兆円程度である。そこでこれを除くと、ほぼトントンとなる。つまり、アベノミクスによりわが国経済が、リーマンショック前の平時に戻ったというだけの話、とも言える。決して、自然増収が恒常的に生じているという状況にはなく、これをもって恒久財源ということにはならないだろう。

いまだ踊り場にある日本経済 安倍一強政治の落とし穴

わが国の経済は、デフレマインドこそなくなりつつあるが、いまだ経済は踊り場にある。雇用所得の回復にもかかわらず個人消費が伸び悩む理由の1つは、人々の不安心理が高まっていることである。

『下流老人』という本が売れているが、そこには、今は中流にいるが、病気や子どもの非正規社員化、引きこもりなどでいつ下流に陥るかわからない、という現実が詳細に描かれている。社会保障の肥大化は抑えつつも、必要な社会保障の手当てをしなければ、ますます社会不安が増えてしまう。社会保障財源の穴は確実に恒久的な財源で埋める必要がある。

もう1つ付け加えたいことがある。「1兆円の具体案は選挙後の秋以降検討」と言われている。しかし、これは国民を馬鹿にした話ではないのか。選挙の前には減税だけを言い、選挙が終わってから増税を言う。このようなことが何の抵抗もなく政治家の口から出てくるという現状は、どこか異常である。

このような発想に、安倍一強政治の落とし穴が潜んでいるような気がする。

DIAMOND,Inc. All Rights Reserved.

```
<iframe src="//www.googletagmanager.com/ns.html?id=GTM-MB8ZLX" height="0"
width="0" style="display:none;visibility:hidden"></iframe> <iframe
src="//b.yjtag.jp/iframe?c=HnwCFYR" width="1" height="1" frameborder="0"
scrolling="no" marginheight="0" marginwidth="0"></iframe>
<iframe src="//o.advg.jp/oif?aid=7317&pid=1" width="1" height="1"></iframe>
```